

平成30年度事業計画

【概要】

当財団及び社会医学技術学院においては、平成28年度に開始した中期事業計画の重点目標及び具体的施策に基づいて、目下様々な取り組みを行っております。

中でも特筆すべき事項として、学校法人化については、その前提となる校地自己所有の要件を満たすため、昨年11月の理事会・評議員会によってご承認いただいた補正予算に基づき、駐車場を含めた学校用地の取得を本年2月9日に無事完了いたしました。同じくご決議いただいた準学校法人日本リハビリテーション学舎の設立認可申請及び学院の設置者変更承認申請を本年4月20日までに完了し、来年4月には当法人の資産の寄付を受けて学校法人を設立し、社会医学技術学院の運営を移行するべく準備を行ってまいります。さらに今後は「実践的な職業教育を行う高等教育機関の制度化」として平成31年度にスタートする専門職大学／短大についての情報を収集し、実現性を検討してまいります。

財団の実施する事業のうち、教育力グレードアップ講座や研究助成、講師派遣、広報誌発行などの公益目的支出計画に基づく継続事業については、平成30年度をもって終了の手続を行う方向で検討いたします。平成28年度より受託している地元小金井市の介護予防支援事業については、地域貢献事業の一環として概ね順調に実施しており、31年度以降は準学校法人の収益事業として引き続き受託・実施していく見通しです。

学院における入学生の募集状況については、18歳人口の減少や好調な就職戦線などを背景とした応募者数の減少基調が続くなか、中期事業計画に沿った学生募集の強化策として、さまざまな取り組みを企画実施しております。学院独自の給付型奨学金や有資格者入学金減免制度、学費特別分納制度など各種の経済支援策を平成29年度からスタートしたほか、説明会を初めとする各種イベントの実施や高校・大学の訪問など、広報・応募者対策の強化が挙げられます。昼間部は昨年引き続き定員を確保できる見通しであり、夜間部と併せた3月12日現在の合計は133名と、昨年とほぼ同程度の入学者を予定しております。また次年度には、指定校推薦入学制度を開始する予定です。

同じく中期事業計画に記載されたその他の取り組みのうち、キャリア支援室については昨年より運用を開始し、人事評価制度についても、平成30年度からの本格運用を前に、昨年4月より試験的に開始いたしました。また教育における社医学メソッドの構築や、管理運営に関するPDCAサイクルの構築について、今後の課題として取り組んでまいります。

財務の状況については、次年度予算案において経常費用合計（約4億5千万円）を約26%上回る学納金等の収入（約5億6千7百万円）を得る見込みです。平成29年度決算においては、土地取得による内部留保の大幅な減少となり、年間経常費用に対する金融資産の残高は学校を安定的に運営する指標とされる200%に対し、160～170%程度となることが想定されますが、借入金はなく、今後2～3年で200%の水準へ戻せるものと考えております。

【事業計画】

I リハビリテーション技術者の養成事業（定款第4条第1号関係）

医療専門課程 修業年限4年〔夜間部〕理学／作業療法学科（総定員280名）

医療専門課程 修業年限3年〔昼間部〕理学療法学科（総定員210名）

（1）入学式 平成30年4月7日（土）

夜間部 理学療法学科（第46） 35名入学予定

作業療法学科（第39） 30名入学予定

昼間部 理学療法学科（第36） 72名入学予定

（2）学生健康診断 平成30年 6月 5日（火）

（3）体育祭 平成30年 6月 9日（土）

（4）文化祭 平成30年11月11日（日）

（5）学校説明会 平成30年4月～平成31年3月（12回開催予定）

（6）平成31年度学生募集（各学科定員）

平成30年6月～平成31年3月下旬

（AO・指定校推薦・高校推薦・社会人・一般・特別入学試験）

（7）卒業式 平成31年3月16日（土）

夜間部 理学療法学科 卒業生（第43期）

作業療法学科 卒業生（第36期）

昼間部 理学療法学科 卒業生（第34期）

（8）理学療法士・作業療法士国家試験 平成31年2月下旬

II 教育力グレードアップ講座事業（定款第4条第2号関係）

全8回の講座を予定しています

III 研究助成事業（定款第4条第3号関係）

前年同様最大8課題の研究課題を募集いたします

IV リハビリテーション技術の普及啓発及び広報誌の発行事業（定款第4条第4号関係）

関係学会や研究会等に教員を派遣し、新技術知識の収集を行うとともに、定期刊行物（リハビリテーションひろば）の発行を予定しています

平成30年 10月 第63号

V 講師派遣（定款第4条第5号関係）

地方自治体の保健医療行政への協力やリハビリテーション技術・知識の普及啓発活動の一環として、関係諸団体への講師派遣など、昨年同様、約400件程度の職員派遣実施を予定しています。

VI 小金井市の受託事業（定款第4条第6号関係）

前年度に引き続き小金井市の地域リハビリテーション活動支援事業を受託、実施する予定です。